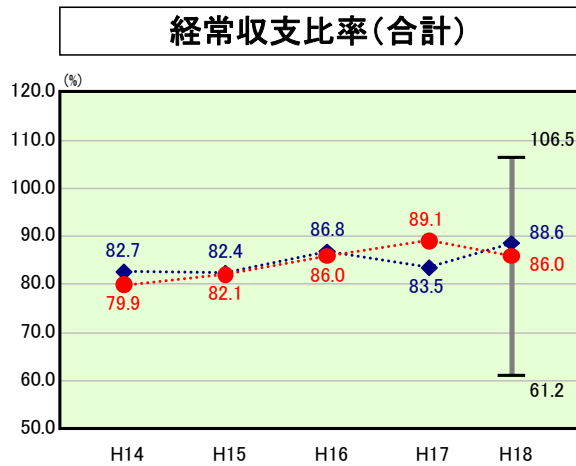


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

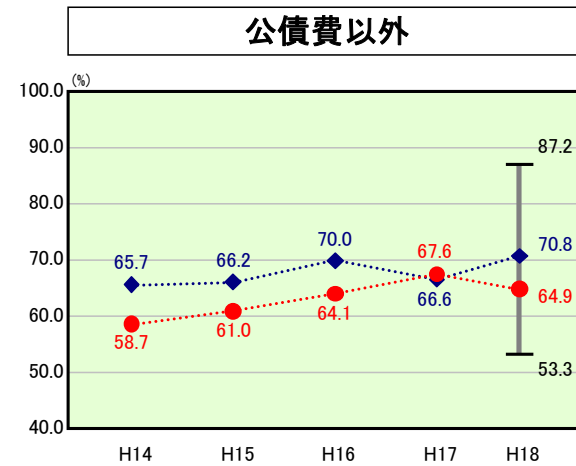
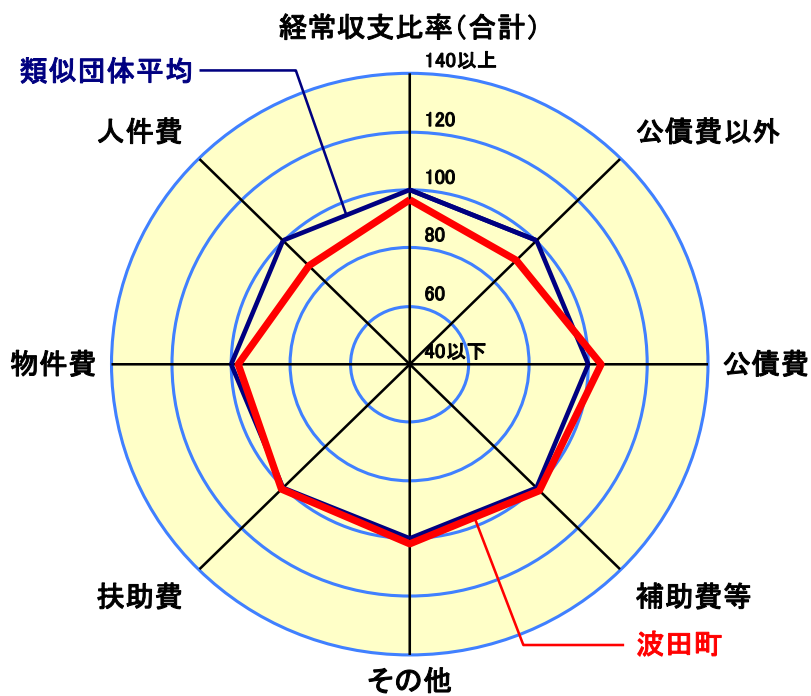
経常収支比率の分析



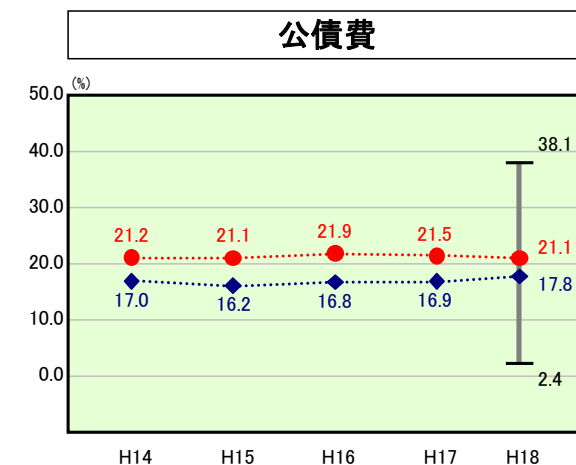
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▮

人口	15,250人(H19.3.31現在)
面積	59.42km ²
歳入総額	5,072,389千円
歳出総額	4,896,484千円
実質収支	128,854千円

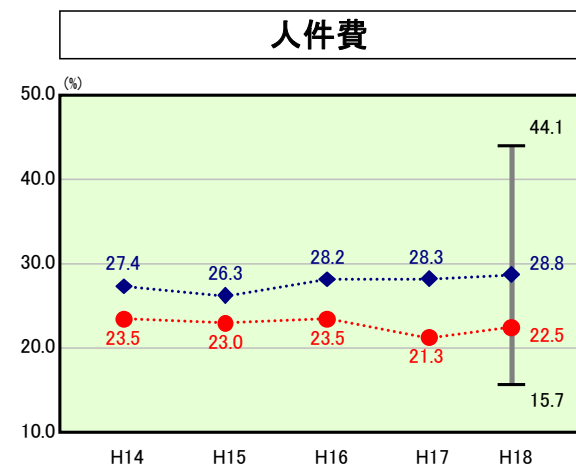
H18類似団体内順位 19/89
全国市町村平均 90.3
長野県市町村平均 83.7



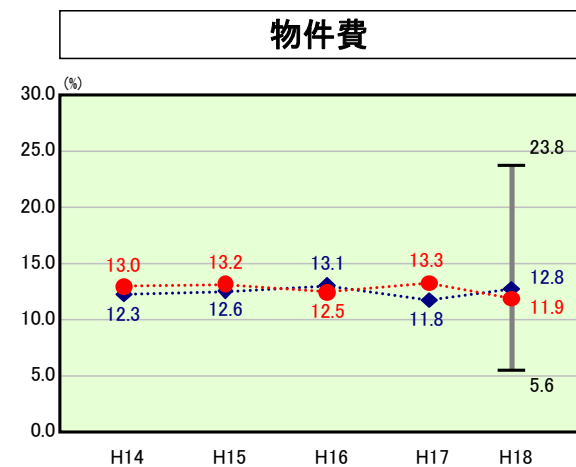
H18類似団体内順位 18/89
全国市町村平均 70.5
長野県市町村平均 62.0



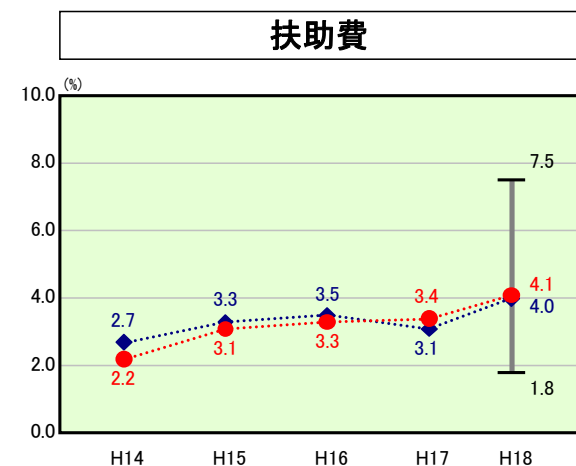
H18類似団体内順位 44/89
全国市町村平均 19.8
長野県市町村平均 21.7



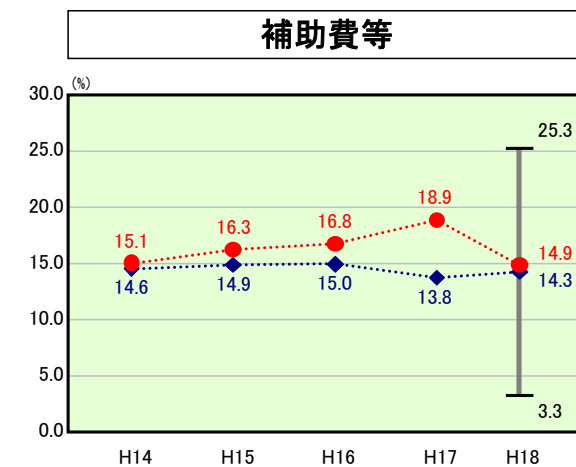
H18類似団体内順位 12/89
全国市町村平均 28.2
長野県市町村平均 22.7



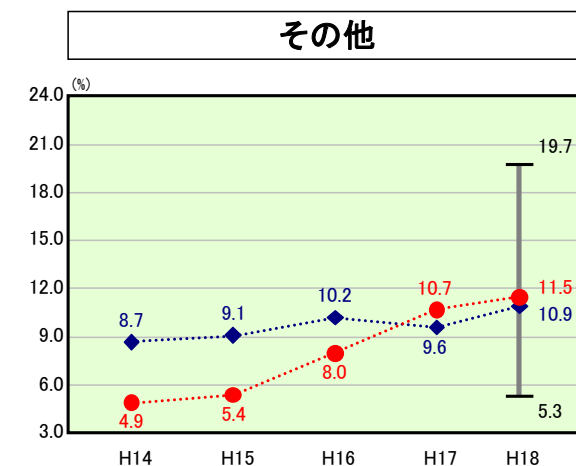
H18類似団体内順位 41/89
全国市町村平均 12.9
長野県市町村平均 11.6



H18類似団体内順位 39/89
全国市町村平均 8.6
長野県市町村平均 5.3



H18類似団体内順位 32/89
全国市町村平均 10.2
長野県市町村平均 12.1



H18類似団体内順位 42/89
全国市町村平均 10.6
長野県市町村平均 10.3

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○経常収支比率

経常的な経費のうち社会保障費は伸びているものの、人件費・物件費については「自立のための計画」に基づき、総額抑制の観点から昨年度に引き続き削減を図るとともに、起債の繰上償還や低利債への借換えなどの実施により、若干ではあるが比率の改善がみられた。

○人件費

平成16年12月に策定した「自立のための計画」に添って行財政改革を厳正に進めているところであるが、中でも特別職・議員報酬・職員給を含めた人件費の削減は特筆すべきポイントである。具体的には、特別職報酬10～15%の削減、議員報酬10%削減、一般職給2～6%削減、時間外手当・特殊勤務手当など総合的・抜本的な見直しを行い、結果として全国平均・県内市町村平均・類似団体平均よりも大幅に下回ることとなった。

○公債費

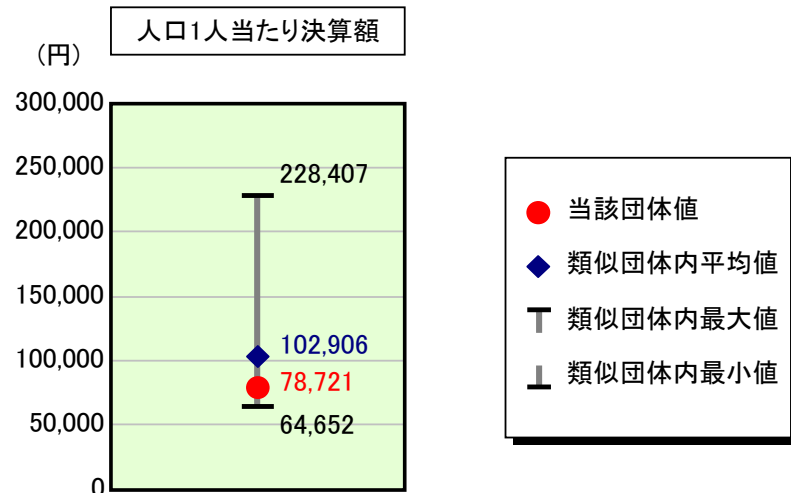
情報文化センター、保健福祉センター、扇子田運動公園などの建設の財源に充てた地方債の元利償還に対して算入される交付税が終了を迎え、実質的な負担が増えている。平成初期の短期間に大型事業を一気に行った経緯があり、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均よりも高く、財政運営上、重く押し掛かっている。地方債の新規発行の抑制や繰上償還の実施などを行い、後年度の公債費負担の軽減を図っていく方針である。

○普通建設費

普通建設事業費の人口1人当たりの決算額は類似団体平均を大幅に下回っている。実質公債費比率が19.0%と許可団体となる基準を超えているため、教育施設の耐震化や交通安全・災害防止対策など最低限の事業のみ厳選し、投資事業の抑制を図る必要がある。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



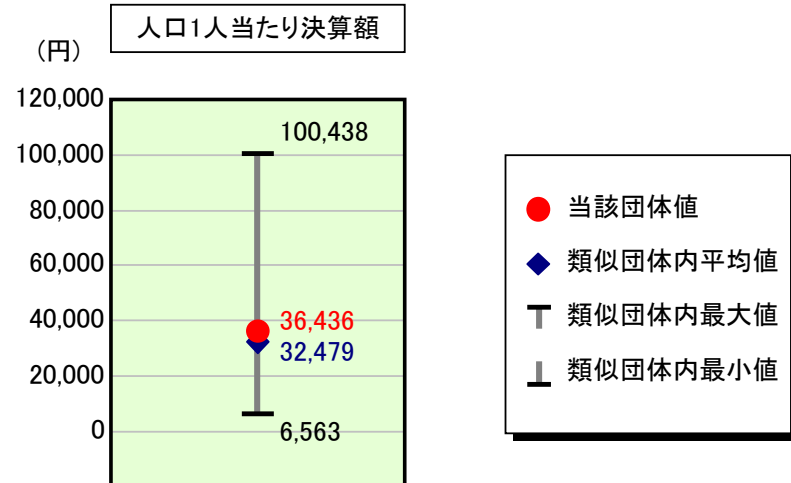
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	1,010,909	66,289	87,219	▲ 24.0
賃金(物件費)	85,060	5,578	6,080	▲ 8.3
一部事務組合負担金(補助費等)	149,067	9,775	12,118	▲ 19.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	398	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	30,433	1,996	3,306	▲ 39.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	8,024	526	1,876	▲ 72.0
▲退職金	▲ 83,000	▲ 5,443	▲ 8,092	▲ 32.7
合計	1,200,493	78,721	102,906	▲ 23.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.52	9.90	▲ 1.38
ラスパイレス指数	91.3	93.3	▲ 2.0

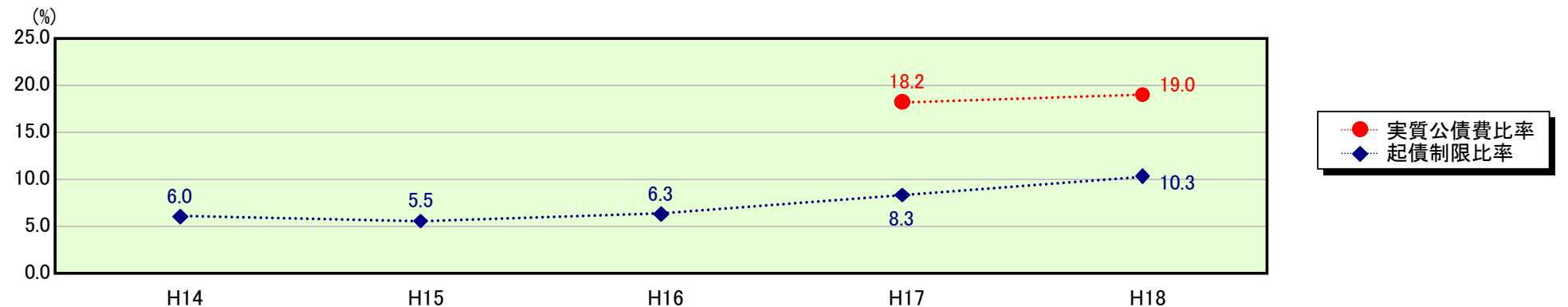
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

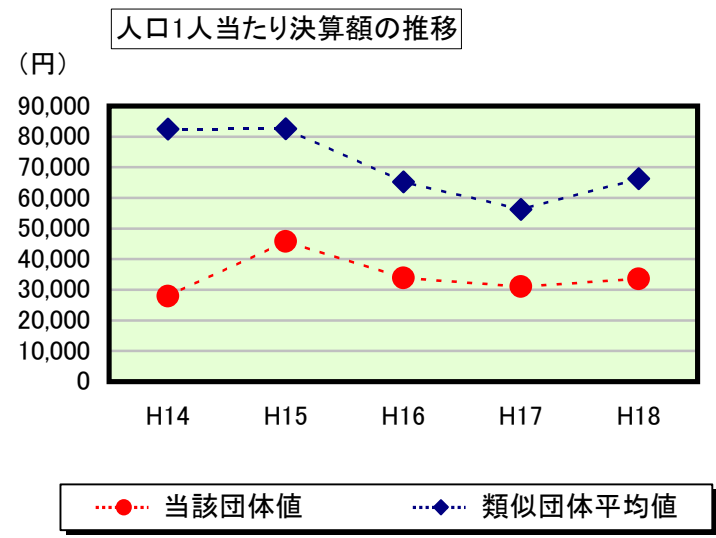
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	767,072	50,300	48,932	2.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	4	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	394,745	25,885	11,666	121.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	38,890	2,550	6,745	▲ 62.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	49,564	3,250	1,818	78.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	22	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 694,623	▲ 45,549	▲ 36,708	24.1
合計	555,648	36,436	32,479	12.2

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	416,060	27,867	▲ 53.0	82,433	▲ 6.0	▲ 47.0
うち単独分	326,797	21,889	▲ 30.0	54,953	▲ 9.6	▲ 20.4
H15	690,859	45,773	64.3	82,571	0.2	64.1
うち単独分	367,981	24,381	11.4	55,316	0.7	10.7
H16	514,002	33,865	▲ 26.0	65,213	▲ 21.0	▲ 5.0
うち単独分	370,852	24,434	0.2	47,301	▲ 14.5	14.7
H17	470,760	31,000	▲ 8.5	56,261	▲ 13.7	5.2
うち単独分	242,363	15,960	▲ 34.7	37,300	▲ 21.1	▲ 13.6
H18	511,963	33,571	8.3	66,287	17.8	▲ 9.5
うち単独分	360,454	23,636	48.1	36,581	▲ 1.9	50.0
過去5年間平均	520,729	34,415	▲ 3.0	70,553	▲ 4.5	1.5
うち単独分	333,689	22,060	▲ 1.0	46,290	▲ 9.3	8.3